

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 末 茂
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿 部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03)3494-3731(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー 阿 部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期累計期間	第79期 第3四半期累計期間	第78期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,220,103	4,227,617	5,631,233
経常利益 (千円)	292,248	262,533	342,296
四半期(当期)純利益 (千円)	222,431	197,126	247,882
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	880	8,800
純資産額 (千円)	2,325,018	2,527,932	2,347,658
総資産額 (千円)	4,673,397	4,715,941	4,790,204
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	285.42	252.98	318.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	49.8	53.6	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,886	199,324	366,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,554	50,212	110,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,593	108,051	443,879
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,029,761	1,118,746	1,077,686

回次	第78期 第3四半期会計期間	第79期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.75	76.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、第78期の1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努め、当第3四半期累計期間の売上高は4,227百万円と前年同四半期比7百万円(0.2%)の増加となりました。

利益面については、売上総利益が991百万円と前年同四半期比5百万円(0.5%)の増加、営業利益は259百万円と前年同四半期比24百万円(8.7%)の減少、経常利益は262百万円と前年同四半期比29百万円(10.2%)の減少、四半期純利益は197百万円と前年同四半期比25百万円(11.4%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電力通信部門

電力通信部門においては、東日本大震災以降、省エネ推進や、電力小売自由化等の電力システム改革が進む中、資材調達の全面見直し、修繕費の削減が行われております。また、通信業界においても、当社の関連する固定電話市場も縮小傾向にあり、架線金物需要は低調に推移しております。一方、鉄塔・鉄構は、新規の鉄塔製作が増加したことで、部門全体の売上高・利益ともに増加しました。

この結果、売上高は3,145百万円と前年同四半期比126百万円(4.2%)の増加、セグメント利益は475百万円と前年同四半期比31百万円(7.2%)の増加となりました。

建材部門

建材部門においては、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備や都市再開発の動きは顕在化し始めていますが、人手不足や安全管理、労務管理の厳しさが増し、物件の動きが鈍い状態が続いております。

この結果、売上高は1,081百万円と前年同四半期比119百万円(9.9%)の減少、セグメント利益は71百万円と前年同四半期比36百万円(33.9%)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ74百万円減少し4,715百万円となりました。これは、主に現金及び預金41百万円、棚卸資産65百万円の増加と、売上債権50百万円、有形及び無形固定資産124百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ254百万円減少し2,188百万円となりました。これは、主に仕入債務23百万円の増加と、長期借入金33百万円、未払法人税等57百万円、未払費用73百万円、設備関係未払金50百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ180百万円増加し2,527百万円となりました。これは、主に四半期純利益197百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.1倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ88百万円増加し1,118百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は199百万円（前年同四半期比64百万円の減少）となりました。これは、主に税引前四半期純利益及び減価償却費を410百万円、預り保証金返還免除益32百万円計上したこと、売上債権の減少額50百万円、仕入債務の増加額23百万円、たな卸資産の増加額65百万円、法人税等の支払額100百万円、退職給付引当金の減少額27百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50百万円（前年同四半期比64百万円の減少）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出71百万円と有形固定資産の売却による収入17百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は108百万円（前年同四半期比276百万円の減少）となりました。これは、主に割賦債務の返済による支出44百万円、長期借入金の返済による支出33百万円、配当金の支払額23百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

(注) 平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は25,200,000株減少し、2,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	880,000	880,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	880,000	880,000	-	-

(注) 1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は7,920,000株減少し、880,000株となっております。

2.平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日(注)	7,920	880	-	655,200	-	221,972

(注) 平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 778,900	7,789	-
単元未満株式(注)1	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	880,000	-	-
総株主の議決権	-	7,789	-

(注)1 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は7,920,000株減少し、880,000株となっております。

3 平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田 7丁目22番17号	100,700	-	100,700	11.44
計	-	100,700	-	100,700	11.44

(注)平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理・I R・特命 担当兼管理グルー プマネージャー	取締役	管理・I R・特命 担当	阿部 昇	平成29年9月16日
取締役	富山工場担当	取締役	富山工場担当兼富 山工場グルー プマネージャー	川原 隆	平成29年9月16日
取締役	営業第三・営業推 進担当	取締役	営業第三・営業推 進担当兼営業推 進グルー プマネージャー	鈴木 和也	平成29年9月16日
取締役	営業第二担当兼営 業第二グルー プマネージャー	取締役	営業第二担当	竹内 克彦	平成29年9月16日
取締役	鹿沼工場・開発担 当	取締役	鹿沼工場・開発担 当兼鹿沼工場 グルー プマネージャー	津澤 明彦	平成29年9月16日

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,686	1,118,746
受取手形及び売掛金	1,302,393	1,222,457
電子記録債権	135,274	165,162
商品及び製品	497,345	454,462
仕掛品	309,620	388,039
原材料及び貯蔵品	134,350	164,800
繰延税金資産	63,071	24,231
その他	12,959	39,680
流動資産合計	3,532,701	3,577,582
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	169,269	148,134
機械及び装置(純額)	564,567	510,032
土地	248,358	226,722
リース資産(純額)	2,590	2,046
その他(純額)	74,079	62,241
有形固定資産合計	1,058,867	949,178
無形固定資産	53,620	38,379
投資その他の資産		
投資有価証券	88,194	99,230
その他	56,820	51,570
投資その他の資産合計	145,014	150,800
固定資産合計	1,257,502	1,138,358
資産合計	4,790,204	4,715,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,606	400,150
電子記録債務	618,366	725,618
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	66,800	66,800
設備関係支払手形	30,790	3,996
設備関係未払金	78,761	59,370
未払費用	222,621	148,674
未払法人税等	59,441	1,585
その他	104,377	111,026
流動負債合計	1,679,764	1,532,222
固定負債		
長期借入金	66,400	33,000
長期設備関係未払金	73,510	42,508
退職給付引当金	485,995	458,390
役員退職慰労引当金	48,048	36,906
リース債務	35,273	27,996
長期預り保証金	47,578	51,009
その他	5,975	5,975
固定負債合計	762,781	655,786
負債合計	2,442,545	2,188,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,755,278	1,929,027
自己株式	296,774	296,822
株主資本合計	2,335,676	2,509,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,982	18,555
評価・換算差額等合計	11,982	18,555
純資産合計	2,347,658	2,527,932
負債純資産合計	4,790,204	4,715,941

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,220,103	4,227,617
売上原価	3,233,318	3,235,622
売上総利益	986,784	991,994
販売費及び一般管理費	702,172	732,056
営業利益	284,612	259,937
営業外収益		
受取利息	70	17
受取配当金	3,300	2,715
不動産賃貸料	4,342	965
雑収入	5,573	2,643
営業外収益合計	13,286	6,342
営業外費用		
支払利息	2,752	2,153
不動産賃貸費用	2,770	1,391
雑損失	127	201
営業外費用合計	5,650	3,746
経常利益	292,248	262,533
特別利益		
固定資産売却益	1,849	9
投資有価証券売却益	12,924	-
預り保証金返還免除益	-	32,977
特別利益合計	14,774	32,986
特別損失		
固定資産除売却損	155	25,564
特別損失合計	155	25,564
税引前四半期純利益	306,867	269,955
法人税、住民税及び事業税	52,862	31,964
法人税等調整額	31,573	40,865
法人税等合計	84,436	72,829
四半期純利益	222,431	197,126

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	306,867	269,955
減価償却費	157,790	140,635
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,798	27,604
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,746	11,142
受取利息及び受取配当金	3,370	2,733
支払利息	2,752	2,153
投資有価証券売却損益(は益)	12,924	-
有形固定資産除売却損益(は益)	1,693	25,555
預り保証金返還免除益	-	32,012
売上債権の増減額(は増加)	2,587	50,047
たな卸資産の増減額(は増加)	12,380	65,987
仕入債務の増減額(は減少)	39,940	23,796
その他	19,926	73,802
小計	442,414	298,863
利息及び配当金の受取額	3,370	2,733
利息の支払額	1,998	1,774
法人税等の支払額	179,899	100,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,886	199,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	140,269	71,811
有形固定資産の売却による収入	3,096	17,414
投資有価証券の取得による支出	1,179	1,181
投資有価証券の売却による収入	20,450	-
会員権退会による収入	-	2,400
出資金の払込による支出	-	52
貸付けによる支出	-	780
貸付金の回収による収入	2,195	529
ゴルフ会員権の売却による収入	882	-
預り保証金の返還による支出	9,697	6,169
預り保証金の受入による収入	9,966	9,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,554	50,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	285,000	-
長期借入金の返済による支出	33,400	33,400
配当金の支払額	23,286	23,194
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,320	6,494
自己株式の取得による支出	-	48
割賦債務の返済による支出	36,587	44,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,593	108,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,261	41,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,023	1,077,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,029,761	1,118,746

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)

四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	53,475千円
電子記録債権	- "	5,639 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	1,029,761千円	1,118,746千円
現金及び現金同等物	1,029,761千円	1,118,746千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,378	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,376	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株あたりの配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,019,190	1,200,912	4,220,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,019,190	1,200,912	4,220,103
セグメント利益	443,422	108,803	552,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	552,226
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	267,614
四半期損益計算書の営業利益	284,612

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,145,973	1,081,643	4,227,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,145,973	1,081,643	4,227,617
セグメント利益	475,359	71,927	547,286

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	547,286
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	287,349
四半期損益計算書の営業利益	259,937

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	285円42銭	252円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	222,431	197,126
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	222,431	197,126
普通株式の期中平均株式数 (千株)	779	779

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株 式 会 社 大 谷 工 業

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員
公認会計士 佐 瀬 剛 印

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。